

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月	直近の更新年月
大野市	地区(小矢戸)	令和 3 年 3 月	令和 年 月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	33 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	33 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	13 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.8 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	8.4 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

耕作者の高齢化により、今後の耕作や維持管理活動に不安を持っている。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

集落内で集積に関する検討委員会を構築し、中間管理事業を活用しての集積・集約を進めていく。

(別紙) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	A	水稲、麦、ソバ	10.4 ha	水稲、麦、ソバ	16.4 ha	下庄地区全域
認農法	B	水稲、ソバ	7.3 ha	水稲、ソバ	8.9 ha	市内全域
認農法	C	水稲、麦、ソバ	1.3 ha	水稲、麦、ソバ	1.3 ha	市内全域
認農法	D	水稲、ソバ	0.4 ha	水稲、ソバ	0.4 ha	大矢戸、小矢戸
	E	水稲	0.6 ha	水稲	1.4 ha	小矢戸
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	5 経営体		20 ha		28.4 ha	

注：属性欄の記載・・・認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、
 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」

注：経営面積欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月	直近の更新年月
大野市	地区(東山)	令和 3 年 3 月	令和 年 月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	30.7 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	30.7 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	2.1 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2.1 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1.9 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

集落に居住していない方の農地について、売却を希望している。 高齢化により、共同作業等に支障が出ている。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中間管理事業を活用して集積・集約を進める。

(別紙) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	A	水稲、ソバ	9.1 ha	水稲、ソバ	11 ha	上庄地区全域
認農法	B	水稲、ソバ	1.2 ha	水稲、ソバ	1.2 ha	上庄地区全域
認農法	C	水稲	1 ha	水稲	1 ha	御給・東山
認農	D	水稲	0.6 ha	水稲	0.6 ha	西山・野中・東山
認農	E	水稲	3.1 ha	水稲	3.1 ha	友兼・東山
			ha		ha	
			ha		ha	
計	5 経営体		15 ha		16.9 ha	

注:属性欄の記載・・・認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」

注:経営面積欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月	直近の更新年月
大野市	地区(御給)	令和 3 年 3 月	令和 年 月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	53.9 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	53.9 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	12.6 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	12.9 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

集落の営農組織の高齢化。 高齢化により、保全活動の継続が難しくなる。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中間管理事業を活用し、農地の集積・集約を行う。

(別紙) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	A	水稲、ネギ、里芋	11.6 ha	水稲、ネギ、里芋	24.5 ha	御給
	B	水稲、ネギ、里芋	2.2 ha	水稲、ネギ、里芋	2.2 ha	御給
	C	水稲	2.9 ha	水稲	2.9 ha	御給
	D	水稲	2.4 ha	水稲	2.4 ha	御給
	E	水稲	1.8 ha	水稲	1.8 ha	御給
	F	水稲	1.4 ha	水稲	1.4 ha	御給
	G	水稲	1.8 ha	水稲	1.8 ha	御給
計	7 経営体		24.1 ha		37 ha	

注:属性欄の記載・・・認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」

注:経営面積欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月	直近の更新年月
大野市	地区(友兼)	令和 3 年 3 月	令和 年 月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	54.1 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	54.1 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	9.3 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	5.2 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	5 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

集落の営農組織の高齢化。 高齢化により、保全活動の継続が難しくなる。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中間管理事業を活用し、農地の集積・集約を行う。

(別紙) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	A	水稲、麦、ソバ	24.8 ha	水稲、麦、ソバ	24.9 ha	友兼
認農法	B	水稲、麦、ソバ	3.9 ha	水稲、麦、ソバ	3.9 ha	市内全域
認農法	C	水稲、ソバ	0.7 ha	水稲、ソバ	3.5 ha	上庄地区全域
認農	D	水稲、麦、ソバ	5.6 ha	水稲、麦、ソバ	5.6 ha	上庄地区全域
認農	E	水稲	0 ha	水稲	2.1 ha	市内全域
			ha		ha	
			ha		ha	
計	5 経営体		35 ha		40 ha	

注:属性欄の記載・・・認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」

注:経営面積欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月	直近の更新年月
大野市	地区(開発)	令和 3 年 3 月	令和 年 月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	26 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	26 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	4.7 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	2.8 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

担い手の耕作地が団地化しておらず、効率的ではない。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中間管理事業を活用し、農地の集積・集約を行う。

(別紙) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	A	水稲、ソバ	3.6 ha	水稲、ソバ	4.6 ha	上庄地区全域
認農法	B	水稲、ソバ	6.4 ha	水稲、ソバ	8.2 ha	上庄地区全域
認農法	C	水稲、ソバ	1.4 ha	水稲、ソバ	1.4 ha	市内全域
認農	D	水稲	1 ha	水稲	1 ha	市内全域
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	4 経営体		12.4 ha		15.2 ha	

注:属性欄の記載・・・認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」

注:経営面積欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月	直近の更新年月
大野市	地区(森政地頭)	令和 3 年 3 月	令和 年 月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	16 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	15 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	0.2 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

高齢化により農家戸数が減少し、農道・水路等の維持管理が困難になっている。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体へ委託し、地区の農業・農地を維持していく必要がある。

(別紙) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	A	水稲、ソバ	6.1 ha	水稲、ソバ	6.1 ha	上庄地区全域
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	1 経営体		6.1 ha		6.1 ha	

注:属性欄の記載・・・認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」

注:経営面積欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月	直近の更新年月
大野市	地区(猪島)	令和 3 年 3 月	令和 年 月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	25 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	25 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	1.8 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	6.5 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

担い手の耕作地が団地化しておらず、効率的ではない。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中間管理事業を活用し、農地の集積・集約を行う。

(別紙) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農法	A	水稲、ソバ	2.3 ha	水稲、ソバ	2.3 ha	上庄地区全域
認農法	B	水稲、ソバ	3.6 ha	水稲、ソバ	8 ha	上庄地区全域
認農法	C	水稲、麦、ソバ	5.9 ha	水稲、麦、ソバ	8 ha	市内全域
認農	D	水稲	2.4 ha	水稲	2.4 ha	中据・猪島・西据
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	4 経営体		14.2 ha		20.7 ha	

注:属性欄の記載・・・認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」

注:経営面積欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月	直近の更新年月
大野市	地区(森目)	令和 3 年 3 月	令和 年 月

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	45.6 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	33 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	15.7 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0 ha
(備考)	

2 対象地区の課題

集落内の中心経営体で農地の荒廃を防ぐ。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体へ集積する。

(別紙) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稲、ソバ	14.6 ha	水稲、ソバ	14.6 ha	森目
認就	B	水稲	3.2 ha	水稲	3.2 ha	森目
	C	水稲	2.5 ha	水稲	2.5 ha	森目
	D	水稲	1.5 ha	水稲	1.5 ha	森目
	E	水稲	0.6 ha	水稲	0.6 ha	森目
	F	水稲	1.1 ha	水稲	1.1 ha	森目
	G	水稲、麦	1.2 ha	水稲、麦	1.2 ha	森目
	H	水稲	2 ha	水稲	2 ha	森目
			ha		ha	
計	8 経営体		26.7 ha		26.7 ha	

注:属性欄の記載・・・認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」

注:経営面積欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載